

令和元年度

行政活動の評価の結果の反映状況説明書(案)

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	1 ページ

令和2年2月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、令和元年度に実施した行政評価の結果を令和2年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

○政策評価・施策評価

令和元年度の政策評価・施策評価は、平成30年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、令和2年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに、宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、令和2年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要については、次に記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について、令和元年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は下記のとおりである。

○評価結果

・政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、

「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか) を記載している。

・ **施策を推進する上での課題と対応方針**

施策が直面する課題，改善が必要な事項及び令和元年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

○ **評価結果の反映状況**

・ **事業名及び担当部局**

令和2年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお，非予算的手法の事業については，事業名の前に「非予算的手法」と付し，再掲事業については，事業名の後ろに「再掲」と付している。

・ **新規等**

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として，新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については，それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

・ **R2 当初予算額**

令和2年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業，及び「非予算的手法」としている事業については，「－」と記載している。

・ **R1 当初予算額**

令和2年度に実施を予定している事業の令和元年度当初予算額を千円単位で記載している。令和2年度の新規事業，令和元年度に実施した事業のうち，実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないもの，及び非予算的手法により実施したものについては，「－」と記載している。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても，行政が有している規制力，調整力，信用力などを発揮したり，県の財産，情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		

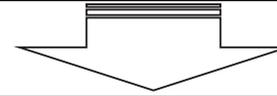
【課題】

- ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。
- 県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応するための技術力向上等を支援することで、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。
- 内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目的が立ってきたことを受け、防災集団移転元地の産業用地としての造成が本格化しているが、周辺の復興事業（防潮堤、道路等整備）が完了していない地域もあり、これらの地域に事業完了後、早期に企業の立地を促進する必要がある。
- グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行う等の理由により、まだ事業が完了せず繰越している事業者もいる。
- IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、それらの活用が始まっており、今後も第4次産業革命技術を活用した先進的なAI・IoT関連ビジネスの創出・市場形成が期待される。しかし、現状では、IT企業と農業・医療・介護等分野の業界関係者間における相互理解が不足しているほか、IT企業においては、人材不足が大きな課題となっている。
- 本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、本施策に対する重視度及び満足度において、分からないと回答する割合が依然として一定程度ある。

【対応方針】

- 自動車関連産業については、引き続き、企業訪問や展示商談会等の開催を通じて、県内企業の受注機会の拡大を図っていく。また、高度電子機械産業については、今後市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療機器等を重点市場分野と捉え、各分野の技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助などを行い、県内企業の技術力向上と新たな取引拡大を支援する。
- 自動車関連産業については、展示商談会等の開催による受注機会の拡大を図るほか、自動車業界が大きな転換期を迎えていることを踏まえ、県内企業に向け、セミナーの開催等を通じた最新技術動向の周知や、メーリングリストによる各種情報提供、産業技術総合センターと連携した技術支援を実施する。また、高度電子機械産業においては、首都圏等の大手川下企業が必要とするニーズ（足りない技術等）と県内企業の技術（持ち得る技術）をマッチングし、販路開拓・取引拡大を支援する。併せて、中小企業者・小規模企業者の商品・製品又は技術について、市場ニーズに適した製品にブラッシュアップを図るため、マーケティング調査を支援し、製品の効果的な市場投入を促進する。さらに、中小企業者等の販路開拓・販路拡大のため、外部専門家が企業の営業力向上を集中的に支援するとともに、企業との引き合わせを行い、新たな取引機会を提供する。
- 企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。
- 補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を実感していくため、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。
- また、繰越事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けたフォローを行っていく。

- 農林水産業や医療・介護分野等において、県内IT企業が行うAI・IoT活用システムの開発・導入を実証事業として実施すること等により、県内における先進的なAI・IoT関連ビジネスの創出・市場形成を支援する。また、県内IT企業と医療・介護分野などの業界団体を結びつけるための交流会を開催し、相互理解を深めるとともに、業界ニーズに沿ったIT商品の開発やIT導入による業界課題の解決などを図っていく。併せて、地域IT企業団体と連携し、地元非情報系新卒学生及び第二新卒の未経験者等を採用する県内IT企業に対してIT人材育成プログラムを提供すること等により、第4次産業革命に向けたスキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手確保・育成を支援する。また、今後は、様々な産業におけるIT導入に対応できる人材育成の促進について、セミナー等での先進的な事例の共有等を図り、効率的な取組に向けた検討を行っていく。
- 事業の内容や成果について、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて広報・周知を強化し、施策への理解と満足度の向上を図る。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	R2当初予算額(千円)	【参考】R1当初予算額(千円)
富県共創推進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,511	1,871
中小企業経営支援体制強化事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	178,075	176,728
中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部		37,400	38,900
取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部		21,279	21,300
地域未来創出事業（継続型）	経済商工観光部		14,268	15,072
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部		6,610	7,476
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業	経済商工観光部		7,354	7,593
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,322	2,441
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	組替	13,814	66,737
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	68,555	75,419
次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部		21,000	21,000
ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部	新規	60,000	—
IT企業立地促進事業 [再掲]	経済商工観光部		85,954	85,084
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		12,250	11,751
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1,009	1,009
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		2,200,000	2,700,000
工業立地関連特別対策事業	経済商工観光部		405,933	715,150
立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部	新規	5,000	—
高水質浄水施設整備支援事業	経済商工観光部	新規	200,000	—
工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部		400,000	400,000
仙台北部工業用水道濁度対策事業	企業局		405,933	800,827
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部		86,134	82,440

みやぎカイゼンマイスター育成事業	経済商工観光部		6,000	6,000
産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工観光部	組替	275,414	29,726
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業 [再掲]	経済商工観光部		—	—
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	環境生活部	組替	328,023	311,467
燃料電池自動車普及推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	189,244	59,509
水素エネルギー利活用普及促進事業 [再掲]	環境生活部		12,070	12,082
水素エネルギー産業創出事業 [再掲]	環境生活部		2,414	2,421
ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部		—	—
新分野参入支援事業	経済商工観光部		—	10,000
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部		8,500	8,500